

貸借対照表

2022年3月31日現在

単位：千円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	4,097,847	流 動 負 債	5,386,646
現金及び預金	242,486	未払金	624,286
未収運賃	1,250,785	未払消費税等	405,106
未収入金	1,610,810	未払費用	1,593,171
預け金	631,756	未払法人税等	7,797
貯蔵品	173,618	短期借入金	300,000
前払費用	95,183	リース債務	215,663
その他	102,707	預り連絡運賃	137,035
貸倒引当金	△ 9,500	預り金	269,788
		前受運賃	1,487,128
固 定 資 産	20,952,235	前受金	250
有形固定資産	15,970,706	前受収益	346,419
車両	740,103	固 定 負 債	10,033,831
建物	1,613,793	長期借入金	8,000,000
建物附属設備	170,810	リース債務	1,402,980
構築物	311,432	退職給付引当金	336,091
機械装置	47,734	役員退職慰労引当金	51,234
工具器具備品	145,701	その他	243,525
リース資産	1,459,444	負 債 計	15,420,478
土地	11,319,966		
建設仮勘定	161,720	純 資 産 の 部	
無形固定資産	1,053,034	株 主 資 本	9,629,604
施設利用権	59,238	資 本 金	100,000
ソフトウェア	363,463	資 本 剰 余 金	400,667
ソフトウェア仮勘定	593,120	資 本 準 備 金	350,667
借地権他	37,212	その他資本剰余金	50,000
投資その他の資産	3,928,493	利 益 剰 余 金	9,128,937
投資有価証券	19,177	利 益 準 備 金	93,065
関係会社株式	2,062,354	その他利益剰余金	9,035,872
出資金	1,000	別 途 積 立 金	6,000,000
長期前払費用	123,276	繰越利益剰余金	3,035,872
前払年金費用	1,167,368	純 資 産 計	9,629,604
繰延税金資産	288,609		
その他	266,706		
資 産 合 計	25,050,082	負 債 ・ 純 資 産 合 計	25,050,082

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法

その他有価証券 市場価格のない株式等……………移動平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、主に路線バス、高速バスの運送サービスを提供しており、定期外収入や定期収入が生じています。定期外収入は、現金売上やICカード乗車券の利用などによる運送収入です。定期外収入については、顧客に運送サービスを提供した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。定期収入については、定期券の有効期間にわたって履行義務が充足されると判断し、有効期間に応じて収益を認識しております。

6. 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

7. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌期から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌期の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税等及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）を適用する予定であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,642,782 千円
2. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務	
短期金銭債権	562,807 千円
長期金銭債権	68,500 千円
短期金銭債務	301,506 千円
長期金銭債務	9,084 千円
3. 前受運賃等に含まれる契約負債の金額	
前受運賃	1,487,128 千円
前受収益	301,327 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	1,265,417 千円
土地減損損失	322,269 千円
退職給付引当金	116,254 千円

未払賞与	79,557千円
未払社会保険料	63,461千円
購買会剰余金	26,313千円
役員退職慰労引当金	17,721千円
その他	28,807千円
繰延税金資産小計	1,919,802千円
評価性引当額	△ 1,084,365千円
繰延税金資産合計	835,437千円

繰延税金負債

前払年金費用	△ 403,792千円
加島用地換地譲渡損	△ 143,035千円
繰延税金負債合計	△ 546,827千円
繰延税金資産純額	288,609千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社等

単位：千円

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱阪急阪神エムテック	所有直接67%	車両整備業務の委託 取締役の兼任	バス車両整備	1,264,144	未払金	253,804

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・市場価格等を勘案し双方協議のうえ、決定しております。
- ・期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 兄弟会社等

単位：千円

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱阪急阪神フィナンシャルレポート	—%	資金の預入、借入	キャッシュ・ールシステムによる預入	7,084,913	預け金	631,756
				資金の借入	900,000	短期借入金	300,000
				資金の返済	300,000	長期借入金	8,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・資金の預入については、市場金利を勘案して決定しております。

種 類	会社等の 名称	議決権等 の被所有 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
親会社 の子会 社	阪急阪神 不動産(株)	—%	不動産の売却	用地売却	800,433	—	—
親会社 の子会 社	(株)ハンシ ン建設	—%	更地化工事	更地化工事	200,570	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・市場価格等を勘案し双方協議のうえ、決定しております。
- ・期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 1,094 円 27 銭

1 株当たり当期純損失 119 円 04 銭

当期純損失金額

1,047,572 千円